

## 平成29年度秋田市の財務書類について

### 1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

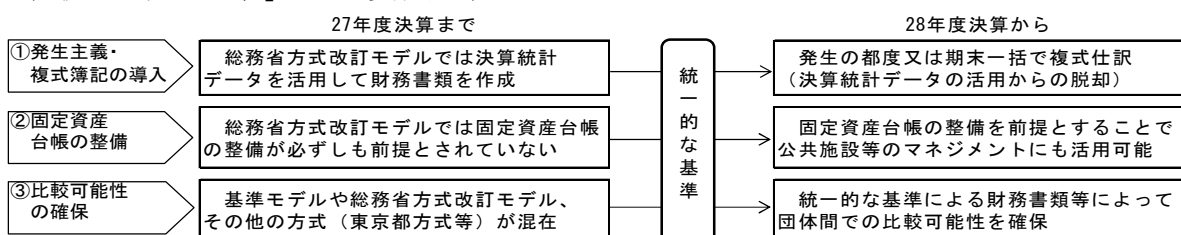
### 2 本市の取組

本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル））」を作成し、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

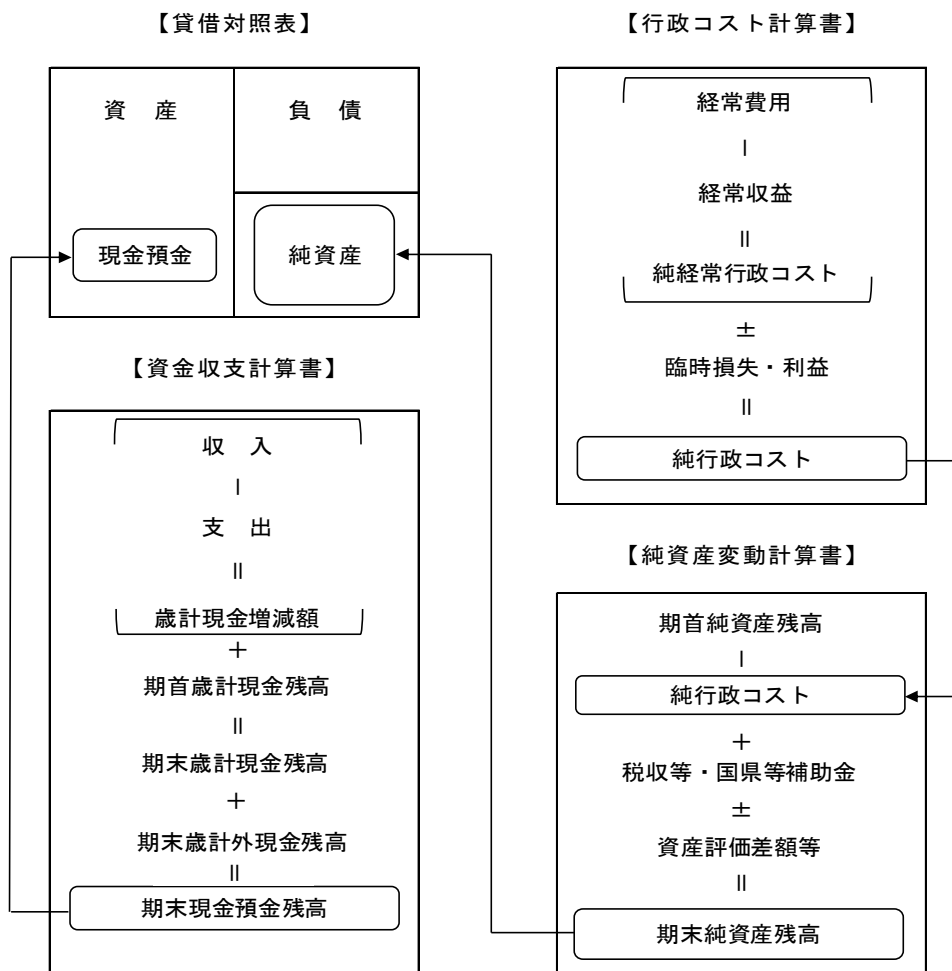
平成28年度決算からは、国の「**統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）**」に基づき、一般会計等・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類を作成しています。

#### 〈「統一的な基準」への変更点〉



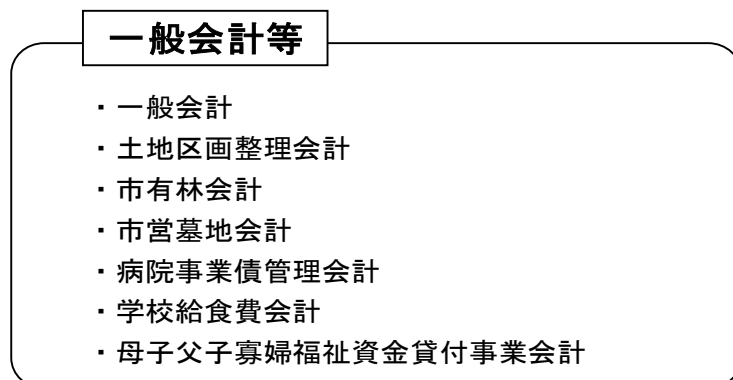
### 3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



### 4 一般会計等財務書類

一般会計等とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の一般会計等は、次の7つの会計で構成されています。



※作成の基準日は、平成30年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における収入支出については、基準日まで終了したものと処理しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

平成29年度末の資産額は、事業用資産・インフラ資産が2,840億1,700万円、各種団体への投資及び出資金等が669億8,600万円であり、固定資産全体では3,768億5,300万円、現金預金や未収金などの流動資産が139億3,400万円で合計3,907億8,700万円となっています。

負債は、1,643億3,500万円で、その約8割が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,264億5,200万円となっています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	376,853	1 固定負債	147,333
(1) 事業用資産	182,846	(1) 地方債	128,568
(2) インフラ資産	101,171	(2) 退職手当引当金等	18,765
(3) 物品	4,597		
(4) 無形固定資産	762	2 流動負債	17,002
(5) 投資及び出資金等	66,986	(1) 翌年度償還予定地方債	13,623
(6) 長期延滞債権	1,889	(2) その他	3,379
(7) 長期貸付金	3,492		
(8) 基金	15,110	負債合計	164,335
2 流動資産	13,934	[純資産の部]	
(1) 現金預金	4,648	純資産合計	226,452
(2) 未収金	571		
(3) 短期貸付金	791		
(4) 基金	5,845		
(5) 棚卸資産等	2,079		
資産合計	390,787	負債・純資産合計	390,787

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- インフラ資産……………道路、河川等の社会基盤となる資産
- 棚卸資産……………遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産
- 退職手当引当金………特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

(前年度との比較)

(単位：百万円)

借 方	29年度 A	28年度 B	増減額 A－B	貸 方	29年度 A	28年度 B	増減額 A－B
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	376,853	377,225	△ 372	1 固定負債	147,333	150,281	△ 2,948
(1) 事業用資産	182,846	183,736	△ 890	(1) 地方債	128,568	130,335	△ 1,767
(2) インフラ資産	101,171	102,640	△ 1,469	(2) 退職手当引当金等	18,765	19,946	△ 1,181
(3) 物品	4,597	4,520	77				
(4) 無形固定資産	762	966	△ 204	2 流動負債	17,002	16,701	301
(5) 投資及び出資金等	66,986	63,870	3,116	(1) 翌年度償還予定地方債	13,623	13,365	258
(6) 長期延滞債権	1,889	2,202	△ 313	(2) その他	3,379	3,336	43
(7) 長期貸付金	3,492	3,031	461				
(8) 基金	15,110	16,260	△ 1,150	負債合計	164,335	166,982	△ 2,647
2 流動資産	13,934	14,725	△ 791				
(1) 現金預金	4,648	4,065	583				
(2) 未収金	571	564	7				
(3) 短期貸付金	791	509	282	[純資産の部]			
(4) 基金	5,845	7,315	△ 1,470	純資産合計	226,452	224,968	1,484
(5) 棚卸資産等	2,079	2,272	△ 193				
資産合計	390,787	391,950	△ 1,163	負債・純資産合計	390,787	391,950	△ 1,163

(有形固定資産内訳)

(単位：百万円)

借 方	29年度 A	28年度 B	増減額 A－B
事業用資産			
総務	59,376	57,734	1,642
教育	66,411	66,383	28
福祉	6,463	6,974	△ 511
環境衛生	14,028	15,361	△ 1,333
産業振興	10,534	10,672	△ 138
消防	6,558	6,639	△ 81
生活インフラ・国土保全	19,476	19,973	△ 497
事業用資産計	182,846	183,736	△ 890
インフラ資産	101,171	102,640	△ 1,469
物品	4,597	4,520	77
有形固定資産計	288,614	290,896	△ 2,282

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常費用は1,113億4,100万円で、職員給与費などの「人件費」が217億6,300万円、物件費や減価償却費などの「物件費等」が310億9,200万円、

公債費の支払利息などの「その他業務費用」が19億7,900万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転費用」が565億700万円となっています。

経常収益は117億2,200万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは996億1,900万円、臨時損失・利益を加味した純行政コストが1,001億800万円となっています。

(単位：百万円)

	29年度 A	28年度 B	増減額 A - B
[経常費用]	111,341	109,638	1,703
1 業務費用	54,834	53,408	1,426
(1) 人件費	21,763	22,121	△ 358
職員給与費等	19,209	19,387	△ 178
賞与引当金繰入	1,141	1,145	△ 4
退職手当引当金繰入	1,413	1,589	△ 176
(2) 物件費等	31,092	29,448	1,644
物件費等	17,920	16,935	985
維持補修費	326	287	39
減価償却費	12,846	12,226	620
(3) その他業務費用	1,979	1,839	140
2 移転費用	56,507	56,230	277
補助金等	15,165	15,103	62
社会保障給付	32,541	31,375	1,166
他会計等への支出額	8,801	9,752	△ 951
[経常収益]	11,722	9,863	1,859
使用料・手数料	2,424	2,414	10
その他	9,298	7,449	1,849
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	99,619	99,775	△ 156
[臨時損失]	679	259	420
[臨時利益]	190	752	△ 562
純行政コスト	100,108	99,282	826

- 退職手当引当金繰入……将来の退職手当のうち当期発生した分
- 物件費等……旅費、備品購入費、委託料などの経費
- 維持補修費……施設などの維持修繕に要する経費
- 減価償却費……有形固定資産が経年劣化などに伴い価値が減少したと認められる額
- 補助金等……各種団体に対する補助金等
- 社会保障給付……高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費
- 他会計等への支出額……特別会計など他会計に対する繰出金

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

平成29年度末現在の純資産残高は2,264億5,200万円で、1年間で14億8,400万円増加しています。

これは、純行政コストが1,001億800万円であるのに対して、税収等と国県等補助金の合計が1,060億500万円となり、29年度の期首純資産残高から増加したものです。

(単位：百万円)

	29年度 A	28年度 B	増減額 A - B
期首（前年度末）純資産残高	224,968	220,454	4,514
純行政コスト（△）	△ 100,108	△ 99,282	△ 826
財源	106,005	105,111	894
税収等	74,521	74,052	469
国県等補助金	31,484	31,059	425
資産評価替・無償受入	△ 4,413	△ 1,315	△ 3,098
期末（本年度末）純資産残高	226,452	224,968	1,484

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示したものです。

業務活動収支は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

投資活動収支は、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入のほか、貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる収入を計上しています。

財務活動収支は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。

平成29年度の期末歳計現金残高は、平成28年度末の18億7,800万円から5億3,400万円増加し、24億1,200万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、19億2,200万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

	29年度 A	28年度 B	増減額 A - B
1 業務活動収支	6,936	7,520	△ 584
支出	100,406	98,716	1,690
収入	107,342	106,236	1,106
2 投資活動収支	△ 4,893	△ 5,911	1,018
支出	20,146	22,467	△ 2,321
収入	15,253	16,556	△ 1,303
3 財務活動収支	△ 1,509	△ 1,903	394
支出	13,407	13,302	105
収入	11,898	11,399	499
当年度歳計現金増減額	534	△ 294	828
期首歳計現金残高	1,878	2,172	△ 294
期末歳計現金残高	2,412	1,878	534
期末歳計外現金残高	2,236	2,187	49
期末現金預金残高	4,648	4,065	583

(基礎的財政収支)

(単位：百万円)

	29年度 A	28年度 B	増減額 A - B
収入総額	134,493	134,191	302
地方債発行額(△)	11,898	11,399	499
財政調整基金等取崩額(△)	1,932	2,000	△ 68
小計 a	120,663	120,792	△ 129
支出総額	133,959	134,485	△ 526
地方債元利償還額(△)	14,489	14,569	△ 80
財政調整基金等積立額(△)	729	728	1
小計 b	118,741	119,188	△ 447
基礎的財政収支 a-b	1,922	1,604	318

○基礎的財政収支：公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支

【参考資料】

一般会計等に係る指標について

29年度(A)      28年度(B)      増減(A)-(B)

①住民一人当たり資産額（万円）

資産合計（万円）	39,078,762	39,195,021	△ 116,259
人口（H29・28/1/1住民基本台帳）	312,374	314,869	△ 2,495
住民一人当たり資産額（万円）	125.1	124.5	0.6

②歳入額対資産比率（年）

資産合計（百万円）	390,787	391,950	△ 1,163
歳入総額（百万円）	136,371	136,363	8
歳入額対資産比率（年）	2.87	2.87	0.00

③有形固定資産減価償却率（％）

減価償却累計額（百万円）	183,255	177,286	5,969
分母（百万円）	348,696	343,506	5,190
有形固定資産減価償却率（％）	52.6	51.6	1.0

※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④純資産比率（％）

純資産（百万円）	226,452	224,968	1,484
資産合計（百万円）	390,787	391,950	△ 1,163
純資産比率（％）	57.9	57.4	0.5

⑤将来世代負担比率（％）

地方債残高（特例地方債を除く）（百万円）	82,652	85,645	△ 2,993
有形・無形固定資産合計（百万円）	289,376	291,862	△ 2,486
将来世代負担比率（％）	28.6	29.3	△ 0.7

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

純行政コスト（万円）	10,010,810	9,928,157	82,653
人口（H29・28/1/1住民基本台帳）	312,374	314,869	△ 2,495
住民一人当たり行政コスト（万円）	32.0	31.5	0.5

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債合計（万円）	16,433,557	16,698,190	△ 264,633
人口（H29・28/1/1住民基本台帳）	312,374	314,869	△ 2,495
住民一人当たり負債額（万円）	52.6	53.0	△ 0.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

業務活動収支（支払利息支出を除く）（百万円）	8,018	8,788	△ 770
投資活動収支（基金を除く）（百万円）	△ 7,512	△ 10,459	2,947
基礎的財政収支（百万円）	506	△ 1,671	2,177

⑨受益者負担比率（％）

経常収益（百万円）	11,722	9,863	1,859
経常費用（百万円）	111,341	109,638	1,703
受益者負担比率（％）	10.5	9.0	1.5